

## 国土審議会第17回北海道開発分科会

平成28年1月20日

【田尻総務課長】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから国土審議会第17回北海道開発分科会を開会いたします。

本日は、皆様お忙しいところをお集まりいただきまして、ありがとうございます。

当分科会の事務局を担当いたします、国土交通省北海道局総務課長の田尻でございます。

本分科会は、国土審議会委員4名、特別委員15名の計19名で構成されております。

本日は国土審議会令第5条第1項及び第3項の規定に基づく定足数を満たしておりますことをご報告申し上げます。

本日の議事についてでございますが、国土審議会運営規則第5条におきまして、会議及び議事録を公開することとされておりますので、マスコミを含め、一般の方々に傍聴いただいております。また、議事録につきましては、原則として発言者氏名入りで公開することとされておりますので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

本日の配付資料でございますが、議事次第に記載のものを用意しております。また、それとは別に、奥野分科会長のご指示をいただきまして、大内分科会長代理ご作成のペーパーを1枚配付してございます。過不足がございましたら事務局にお申しつけくださいますようお願いいたします。

続きまして、卓上マイクのご使用方法について説明申し上げます。スタンドマイクの中央にございますボタンがマイクのスイッチになっております。赤いランプが点灯している間がスイッチが入っている状態となります。大変恐縮ですが、ご発言いただく都度、スイッチのオンとオフを切りかえてご使用いただきますようお願い申し上げます。

それでは、議事に先立ちまして、今回初めてご出席いただきます委員の皆様をご紹介します。

稲津久委員でございます。

【稲津委員】 稲津でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【田尻総務課長】 中村裕之委員でございます。

【中村委員】 中村でございます。よろしくお願いいたします。

【田尻総務課長】 堀井学委員でございます。

【堀井委員】 堀井です。よろしくお願いいたします。

【田尻総務課長】 垣内恵美子委員でございます。

【垣内委員】 垣内でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【田尻総務課長】 なお、逢坂委員におかれましては、他の用務で若干遅れて到着されると伺っております。

また、稲津久委員におかれましては、途中でご退席と伺っております。お時間の許す限り、よろしくお願いいたします。

高橋はるみ委員におかれましては、公務のご都合により、本日は代理といたしまして、副知事の山谷吉宏様にご出席になっております。

本日、徳永エリ委員、橋本聖子委員、宮脇淳委員、家田仁委員におかれましては、所用によりご欠席との連絡をいただいております。

その他の本日ご出席の委員及び特別委員の皆様につきましては、お手元に配付しております配席図をもちまして紹介に代えさせていただきたいと存じます。

続きまして、国土交通省側の出席者について紹介申し上げます。

土井国土交通副大臣でございます。

【土井国土交通副大臣】 よろしくよろしくお願いいたします。

【田尻総務課長】 その他、北海道局長をはじめ、審議官、各課室長等が出席いたしております。

それでは、ここで土井国土交通副大臣からご挨拶をいただきたいと思っております。

【土井国土交通副大臣】 ご紹介をいただきました、国土交通副大臣を務めさせていただいております土井でございます。

本日は、先生方には、大変ご多忙の中、ご出席をいただきましたこと、厚く御礼を申し上げます。大変ありがとうございます。

昨年1月に諮問いたしました新たな北海道総合開発計画につきましては、計画部会のおきましてご審議をいただき、本日、審議結果につきまして、大内部会長にご報告をいただくことになっております。

その後、委員の皆様から、部会の報告や計画の推進に関する忌憚のないご意見を伺い、計画の策定や推進に活かしてまいりたいと考えておりますので、是非よろしくお願いいたします。

ご承知いただいておりますように、北海道は全国に先行いたしまして人口の減少・高齢

化が進みつつある一方で、食や観光といった世界に誇る強みがございます。是非とも新たな計画の推進を通じて、この強みを伸ばしてまいりたい。そして北海道が我が国の発展に貢献していくことは、引き続き極めて重要であると考えております。そのため、担い手となる各地域の持続可能性を高めるとともに、農林水産業や観光産業の成長・活性化に資するよう、生産基盤の整備、魅力ある観光地域づくりなどの施策を積極的に推進してまいりたいと考えております。

是非、皆様のご忌憚のないご意見を頂き、私どもも間違いのないような形で推進してまいりますので、ご協力、ご指導、ご鞭撻を心からお願い申し上げたいと存じます。

最後に、春頃に新たな計画を閣議決定できますように、私どもも積極的に進めてまいりますので、今まで以上のご指導を委員の皆様から賜りますように、心からお願いを申し上げます。ご挨拶とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございます。どうぞよろしくお願いいたします。

【田尻総務課長】      ありがとうございます。

なお、土井国土交通副大臣は公務のためご退席になります。

【土井国土交通副大臣】      よろしくお願いいたします。ありがとうございます。

(土井国土交通副大臣 退室)

【田尻総務課長】      なお、マスコミ関係者、傍聴者の方々によるカメラ撮影は、ここまですべてさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

これ以降の会議進行につきましては、奥野分科会長にお願いしたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

【奥野分科会長】      奥野でございます。今日は年初めの大変お忙しい中、また、遠路ご出席をいただいております。ありがとうございます。

それでは、議事次第に従って進めてまいります。

議事(1)「計画部会からの報告について」であります。計画部会で取りまとめたいただきました報告につきまして、8月以降の計画部会における審議経過を含め、概要について、部会長の内内委員から、最初にご説明をお願いいたします。

【大内分科会長代理】      大内でございます。計画部会長を仰せつかってございます。計画部会での検討の結果につきましてご報告をさせていただきます。

今般の新たな北海道総合開発計画の策定に向けました国土審議会北海道開発分科会と計画部会での調査審議は、昨年1月、国土交通省からの諮問により着手されました。昨年2

月以降、合計で7回、計画部会において調査審議し、お手元の計画部会報告を取りまとめたところでございます。

特に前回、昨年8月でございますけれども、分科会以降の検討経緯をご説明いたしますと、中間整理にかかわります地域のご意見も踏まえながら、2回の計画部会を通じまして順次、案文の磨上げをおこなってきたところでございます。

なお、地域のご意見を伺った際の詳細につきましては、後ほど事務局から説明をお願いしたいと思います。

計画部会の報告の内容でございますけれども、前回の分科会で中間整理をご紹介したのから大きな方向性の変更はございませんが、改めてポイントをご紹介させていただきます。

資料2-1の最初のページでございます「新たな計画のポイント」の欄をご覧くださいと思います。

北海道は我が国の食料供給基地であることはもちろんのこと、昨今、食の輸出や訪日外国人観光客が急増するなど、世界的に見ても、強みを発揮する兆しが見えております。

他方で、課題といたしまして、北海道は全国と比べ、人口減少が10年ほど先行し、また、その地域構造は、国内の他の地域とは距離感の違う、大変広域に分散しているという特徴を有しております。こうした強みと課題を踏まえ、2050年の長期を見据えて、今回の計画期間におきます北海道の戦略とそのための重点的な取組を整理いたしました。

まず、これからの北海道の戦略として、「食」と「観光」を戦略的産業と位置付けました。人口減少時代にありましても、北海道には世界と競争し得るポテンシャルがございます。アジアなどの拡大傾向にあります世界の市場の成長を取り込むため、「食」と「観光」を担う「生産空間」を支え、「世界の北海道」を目指すこととしております。

そして、この10年の計画期間で重点的に取り組む事項といたしましては、第1に、「生産空間」を支えるため、重層的な機能分担と交通ネットワーク強化を図ること、第2に、農林水産業・食関連産業の競争力、そして付加価値の向上や、魅力ある観光地づくりを推進することなどを掲げているところでございます。

なお、より詳細な計画部会報告の内容につきましては、事務局から追って説明をお願いいたします。

最後になりますが、お手元に、「新たな北海道総合開発計画に関する計画部会報告の取りまとめに当たって」というペーパーを一番最後のところに配付させていただきましたので、

ご説明をさせていただきます。

これは、計画部会におけます7回の調査審議の経過を踏まえまして、新計画の閣議決定がされた後、新計画の実現を図っていくために必要と考えます事項を3点、私からご提案させていただきますのものであります。

部会長として、部会での意見などを踏まえながら、計画推進に当たっていただきたいという観点から、分科会として、新計画の推進に当たって行政側への提案を整理していただくことを希望しているところであります。

私のお願いを読み上げさせていただきたいと思っております。

まず、1番目でございますけれども、新計画につきましては、北海道民へのわかりやすい広報活動を積極的に展開し、北海道民が一丸となって新計画の実現に向けて取り組めるようにしていただきたいということでもあります。特に、新計画で提案しております「基礎圏域」につきまして、住民、地方自治体等の理解の促進を図っていただきたいと思っております。

2番目でございます。地域づくりに取り組みます人々の組織化や人材育成を進めることが喫緊の課題でございます。北海道価値創造パートナーシップを始めとする「人づくり」に向けた取組を積極的に推進していただきたいと思っております。

3番目、新計画の推進状況を確実に点検する体制を構築していただきたいということでもあります。

以上3点、取りまとめに当たりまして、ご要望させていただきます。

私のほうからは以上でございます。

**【奥野分科会長】** どうもありがとうございました。

それでは引き続きまして、事務局から補足説明等をお願いいたします。

**【鎌田参事官】** 北海道局参事官でございます。資料2、資料3及び資料4を続けて説明させていただきます。

資料2-1の2ページ目及び3ページ目が、資料2-2の計画部会の報告のより詳細な概要でございますけれども、私からの補足説明は、これに従って、ポイントを説明いたします。

第1章、計画の意義というところは、導入部分になります。これまでの経緯ですとか、なぜ計画の改定に至ったか、そして、北海道総合開発計画の意義はどういうところにあるかということを書いてございます。

特に3節目の1段目、意義としては、北海道の資源・特性を活かして、国の課題の解決に貢献するというところでございます。

第2章は、計画の目標をまとめているところでございます。キャッチフレーズは「世界の北海道」、ビジョンは、2050年を見据えて「世界水準の価値創造空間」の形成をするというところでございます。

その中に、三つの目標を置きまして、人が輝く地域社会、世界に目を向けた産業の振興、強靱で持続可能な国土の形成と設定しております。

第3章が、計画推進の基本方針というところになりまして、第1節が、計画の期間は平成28年度からの10年間というところでございます。過去の計画もほとんど10年ということになってございます。

施策の基本的な考え方ということで、後ほど詳しく説明いたしますけれども、北海道ならではの「生産空間」「市街地」「中心都市」の3層構造で構成される「基礎圏域」というものに注目しております。

2番目として、価値創造力を強化するためには、人口は減少するのですが、「人」こそが資源をキーワードとしております。

具体的な推進方策が3節でございますけれども、まず、産学官民金の連携による重層的なプラットフォームの形成ということで、全道あるいは地域ごとにプラットフォームを展開していくことによって、地域ごとの課題などの解決に取り組んでいくというところでございます。

(2)では、技術力ということで「北海道スタンダード」、あるいは「北海道イニシアティブ」、(3)は戦略的な社会資本の整備、(4)はマネジメントをしっかりとっていくということを書いてございます。

3ページでございますけれども、「第4章 計画の主要施策」というところが、本文では全体の約7割を占め、具体的にどうやっていくかということを書いているところでございます。

「第1節 人が輝く地域社会の形成」では、1番目として、先ほどから申し上げております北海道型の地域構造、農林水産業や観光の貴重な景観を有しているのが地方部の生産空間というところで、その周辺に市街地があって、さらに数万人規模の中心都市があるというような圏域を基礎圏域と位置付けてございます。北海道の場合、食料生産と貴重な景観というのが生産空間にございますので、今の人口予測ですと、どんどん人口が減ってし

まう、場合によっては消滅してしまうということが言われておりますので、この生産空間をいかに維持していくかということが大きな課題だということで、そこの雇用、教育、医療、福祉、買い物の利便性といったものをいかに維持していくかということに着目して、色々な施策を展開していくということでございます。また、札幌市については全道を牽引するという役割を位置づけております。

(2) の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保は、人こそ資源をキーワードの一つとしておりますので、人口は減っていくのですけれども、北海道には、札幌市や地方都市に大学などの高等教育機関がたくさんございます。そういったところと地域が連携して、人づくりを行う。あるいは、地方と都市、あるいは本州、あるいは海外の方々と交流・協働することによって、人は減っていくのですけれども、その中での地域づくり人材を増やしていくというようなことを進めていくということでございます。

「第2節 世界に目を向けた産業の振興」のところでは、(1) 農林水産業・食関連産業の振興ということで、まず、イノベーション、大規模化、あるいは法人化や組織化、そして、ITを利用したスマート農業を進めていくことが重要だということでございます。その一方では、高収益作物をつくるなど、地域資源を活用した取組も重要だと考えてございます。

(2) 世界水準の観光地の形成ですけれども、こちらも観光の人材育成も重要ですし、最近増えてきております外国人観光客の受入れ体制の整備、これはもちろん空港からの二次交通、それから、色々な交通ネットワークの整備、その他通信、買い物、病気になった場合など、色々なバリエーションに応じた受入れ体制を整備するということと、最近、旅行自体がリピーターや個人旅行が増えておりますので、何度来ても満足していただけるようなメニューづくり、そういうことのできる人材の育成が重要だということでございます。

それから、地域の強みを活かした産業の育成ということでは、北海道らしい気候、地理的優位性、東京から見た場合、例えばリスク分散といった面での産業の育成が重要と考えておりますし、必ずここで人流・物流の話が出てまいりますので、産業を育成する上でも、ネットワークの整備、空港、港湾、道路といったインフラの整備を進めていくということでございます。

「第3節 強靱で持続可能な国土の形成」ということで、(1) の□では、北海道には日本でも非常に貴重な、あるいは世界的にも貴重な環境がまだまだたくさん残っております。そういったものを保全することによって、世界に誇れるような北海道を引き続き維持してい

くということでございます。

さらに、②では、再生可能エネルギーの導入なども書き込んでございます。

(2) 強靱な国土づくりですが、今日も北海道は暴風雪が大変厳しく、2日前ぐらいから悪天候が続いているということでございますけれども、①としては、「人命を守る」、そのための体制づくり、そして北海道ならではの冬期災害への対応といったものが重要であり、暴風雪の対応もございます。他にも当然、地震、火山なども含まれております。

②として、首都直下、あるいは南海トラフ地震のような国家的規模の災害のときには、北海道がバックアップ拠点となることが求められているということでございます。

③の安全・安心のところでは、インフラの老朽化が全国的にも課題になっておりますけれども、特に北海道らしい積雪寒冷地の技術といったものを世界に発信していくことが重要だということを書き込んでございます。

それから、資料3でございますけれども、こちらは前回の分科会のときにも先生方からご意見をいただいたのですが、計画をつくることも大事だけれども、進めていくことが大切で、国として何をやっていくのか、というご意見がございましたので、現時点で取り組もうとしている例を幾つか簡単にご紹介したいと思います。

1 ページ、本文中にも出てまいりますけれども、産学官民金の連携によるプラットフォームがございます。行政はもちろんですけれども、住民の方、企業の方も入っていただいて、連携することによって色々な課題に取り組んでいくという試みでございます。シーニックバイウェイ北海道など、既に先行事例として取り組んでいると考えられるものを列記しております。

それから、今後行うことを4つ書いておりまして、具体的なものは、次のページ以降、説明いたします。

2 ページ目、北海道価値創造パートナーシップ活動ですが、地域づくり人材を育成していくということで、今年度から活動しております。今年は春に5カ所、秋に4カ所で、地域で頑張っている方々に集まっていただいて意見交換、そこから交流、あるいは対流が生まれるような試みをしております。

今後の北海道価値創造パートナーシップ活動の展開は、来年度以降行っていくものですが、全道各地域、北海道開発局には10の開発建設部がございます。その開発建設部が単独で、あるいは連携しながら、各地域ごとの課題を設定して、勉強会を立ち上げたり、場合によってはプラットフォームを立ち上げたりしながら、地域の課題の解決に取り

組んでいくということでございます。

3 ページ目は、幾つかのプラットフォームの例示です。観光の分野では、北海道の課題として、特に外国人の宿泊が道央、特に札幌市に集中しているということ、それから、稼働率が夏場は非常に高く、冬も高いのですが、春と秋が低いという課題がありまして、その取組の方向性として、道央、千歳に降りた方が、最近、外国の方もドライブする方が増えておりますので、パスをスマホでダウンロードできるようにしておいて、それを色々な観光施設、とりあえず道東をターゲットとしておりますけれども、観光施設へ行ったときに割引を受けられたり、プレゼントがもらえたりというようなことで、観光客を道央以外のところに誘導する社会実験を行おうと考えております。

次に「食」の分野です。北海道の場合、食料品製造の付加価値率が低いということが以前から指摘されているところでございます。方向性といたしましては、できれば産地の市街地などに、本州あるいは道内から食品工場を誘致して、地元の雇用につなげるためにはどのようにやっていけばいいかというあたりを、農業界あるいは経済界の方と一緒に、検討会を立ち上げて勉強していこうというものです。

水素地域づくりは、風力のポテンシャルの分布を見ていただいておりますとおり、稚内あたりが非常に高いということでございます。方向性といたしましては、既に昨年5月にプラットフォームを立ち上げたのですが、風力発電あるいは太陽光発電などから出てくる余剰電力は、どうしても波ができますので、その余剰電力を蓄電するかわりに水素に置きかえて、その水素を使いながら、燃料電池等で地域の牛舎、あるいは工場や公共施設といったところで、エネルギーの地産地消を回していくという試みを昨年からは開始しております。

4 ページ目でございますけれども、生産空間の維持ということで、先ほどから、北海道の食や観光を戦略的産業と位置づけておりますので、そのためには、生産空間に引き続き人々が生き生きと住み続けられることが重要になってまいります。そのためには、その周辺にある数千人規模の市街地や数万人規模の圏域中心都市、それぞれが機能を分担することが重要だと考えております。

現時点で取り組んでいるものとして、地方では医療のことが問題になりますので、冬期間でも利用できるようなドクターヘリの着陸ポイントを、地元と協議しながら増やしており、また、救急搬送の時間を短縮するため、あるいは災害時の救急搬送の在り方を検討するため、医療関係者と意見交換などを既に行っているところでございます。

人流・物流では、小清水町、オホーツクの例ですけれども、JR駅のすぐ近くに「道の駅」を設けます。そうしますと、一つは交通の結節点になる。他地域との移動に非常に便利になるということと、「道の駅」では、もちろん観光案内所や特産物の販売ほか、色々な体験のできる場所などが整備されておりますので、地域の内外の交流拠点になる。そして、地域の活動が充実していくということで、こういった取組を引き続き進めていきたいと思っております。

強靱化は、まさに今日、起きていることですけれども、特に地方部、最近では道東、道北の暴風雪が厳しくなっておりますが、その情報が皆様に伝わるよう、スマートフォンやパソコンなどでわかるように、通行止めの情報や視程がどの程度になるかという予測などを、既に公表をはじめているところでございます。

他にも課題がありますので、これから地域の皆様と一緒に、課題の解決などの検討を取り組んでいくところでございます。

最後、資料4でございますけれども、先ほど大内部会長のご説明にもありましたが、平成27年8月31日が前回の分科会になります。秋にパートナーシップ会議を開催したということで、中間整理をもとに、函館市をはじめ4都市で意見交換、あるいは、地域づくり人材の育成になるようなパートナーシップ会議を開催しております。また、中間整理につきましては当然、各市町村、あるいは商工会議所・商工会の方に説明した上で、意見を伺っているところでございます。

今日の分科会を経まして、分科会終了後、速やかにパブリックコメントを行うということを考えております。今日いただくご意見、そして、パブリックコメントで出てくる意見を反映いたしまして、次回、3月10日に分科会を予定しておりますけれども、そのときまでに修正、調整を終えまして、計画案の答申をいただければと思っております。その後は、閣議決定の手続を進めていきたいというのが事務局の予定でございます。

以上でございます。

**【奥野分科会長】** どうもありがとうございました。ただいま、計画部会報告の概要、それから、北海道局・北海道開発局が担う施策の推進等について説明をいただきました。

それでは、これから委員の皆様のご意見を賜りたいと思っておりますが、時間の制約もございまして、お一人4分ぐらいを目処にお願いできればと思っておりますので、ご協力、よろしくお願い申し上げます。

全員の皆様にご意見をいただきたいと思っております。稲津委員から順番に、よろしくお願い

いたします。

【稲津委員】 ありがとうございます。稲津でございます。

まず、ただいまの計画部会のご報告、ありがとうございます。私も意を同じくしております。大変すばらしい内容のご報告をいただいたと思っています。

特に、北海道型の地域構造を反映した基礎圏域の形成というのは、人口減少社会、北海道の広域分散、そういった地域柄から考えて、是非これを強力に進めていくべきだろうと思っています。

ただ、そのときに、先ほどもお話がありましたけれども、医療の問題ですね。ドクターヘリという話でしたが、それプラス、これまでも言われてきていますけれども、中核的な医療機関と二次医療圏域の医療機関との連携をさらに強化していくことのほうが、むしろ大事なことのひとつになるのではないだろうかということも思っております。

それから、時間の関係上、特に農林水産業関連事業と観光について、集中してお話を3点ほど申し上げたいと思っています。

まず、観光に関してですけれども、北海道のみならず我が国は今、大変なインバウンドのお客様を迎える時代になってきているということ、そこに連動して、今、北海道は特に東アジアの方々が注目されますけれども、その受入れと同時に、将来を見渡したときに、例えばヨーロッパの方々、世界の観光客数は11億数千万人いらっしゃると思いますが、そのうちの半分ぐらいが欧州の方だと聞いておりますので、そこを考えていったときに、もう少し長期的な視野に立つ必要があるだろうと思っています。

特に、これは北海道だけではなくて日本全国そうですけれども、日本の観光産業は1泊2日の非常にコンパクトな仕組みになっているということ、どうしても観光地やホテルも、どちらかという、多くの観光客をいかに受け入れて、効率よくそれに対応していくかということに目が行っているのですけれども、むしろ、先ほどのお話にありましたように、リピーターを受け入れていくということまで考えていきますと、これから、例えば1泊2日ではない滞在型のことも、官民挙げてのおもてなしのサービスも含めて進めていくべきだろうと思っています。その上で、この報告にもあります交通ネットワークの強化というのは、北海道にとって、どうしてもしっかり解決していかなければならない課題だと思っています。

それから、インバウンドのお客様に対して、例えば今、たくさんお買い物していただくのですけれども、残念ながら、北海道の豊かな農林水産物についてのお買い物が十分とは

言えない。農林水産省の「おみやげ農畜産物検疫円滑化支援事業」というのが農林水産省で進められていると伺っておりまして、インバウンドのお客様が、例えば、道の駅や直売所で農水産物等を買ったときに、それを港や空港で、今度は検疫所に持ち込んで、そこで検疫官が全部調べて、そのお客さんにとっては、空港やクルーズ船に行ったときに、そこで、もう検疫を受け終わった自分のお買い物したものが受け取れる、持っていけるという仕組みもあると伺っております。お肉に関しても簡易証明書を添付するシンガポールの対応というの伺っていますから、進めていただきたいなと思っています。それから、夕張メロンがG I表示になったということで、そういうこともおそらく関心を持てると思っています。

それから、もう1点だけ申し上げておきたいのですが、新千歳空港については、外国のお客様の利用客が大変増えているということで、国土交通省に伺ったところによりますと、平成26年のときも、新千歳空港に入国した数が66万人と伺っています。これは対前年比で35%増ぐらい来ているということで、この傾向はまさにこれからも続いていくということを考えていきますと、やはり新千歳空港の機能強化というのは避けて通れない。その上で、札幌にあります丘珠空港の機能強化というのは、考えていかなければならない喫緊の課題だろうと思っています。特に道内航空路線の拠点ですとか、あるいは新千歳空港からの近距離の路線の移転、小型ジェット路線の移転、国内のLCCの移転への対応といったことも、丘珠空港で、滑走路の延長も含めて、将来的に検討すべき課題ではないだろうかと思っています。

直接の話ではないかもしれませんが、以上を申し上げまして、お話にかえさせていただきます。ありがとうございました。

【奥野分科会長】 どうもありがとうございました。

それでは、中村委員、お願いいたします。

【中村委員】 中村でございます。お取りまとめいただきまして、ありがとうございます。

北海道の優位性をいかに高めて国家の発展に寄与していくかということ、一番重視しなければならないのだろうと思っております。その意味では、例えば、これから北極海の環境を保ちながら、北極海航路を活用するとか北極海での資源開発をするとかいうような時代に入っていきと思うのですが、そのときに、北海道では流氷で閉ざされる海もあり、そうした中で、北海道が持つ知見というものが技術的にもあり、なおかつ、アイヌ民族と

の共生をやっている関係からいうと、イヌイットの皆様の文化や生活を守りながら北極海の開発に携わっていくとすることができるのだと私は思っております。例えば、北極海航路が将来大きく活用されるようになったとすれば、不凍港の最初の港は北海道又は北方領土になるわけですが、シンガポールが果たしているような役割を、アジアのゲートウエーとして北海道が果たせるのではないかと思っております。

そういう意味で、北海道の優位性というのは活かしていかなければならない。北海道の価値は既にあるのだけれども、価値を創造するという表現になるのかもしれないけれども、価値を最大限高めていくというのがこれから重要になってくると思っております。

その意味では、環日本海というもののリードの仕方としても、北海道の役割は高いのだろう。北海道銀行がウクライナ地方で、寒冷地の農業技術を活かしはじめてるように、環日本海という視点で、北海道がその役割を果たしていくということが、一つ大切になるのではないかと思っています。

そういった優位性で考えますと、特に、水素について強く触れられているのは非常に好感を持てますし、もう一つ、食の分野ですけれども、もちろん食の優位性というのは、本文中にも書いてあるとおり、冷涼な気候のために腐りづらい、虫がつきにくいために、総じて低農薬で安全・安心な農業が農家の方々の努力で培われてきています。

その品質も安全性もすばらしい農産物を輸出していくということになるだろうかと思いますけれども、さらに付加価値を高める意味で、食品として加工するだけではなくて、医薬品であるとか、健康食品であるとか、バイオサイエンス、ライフサイエンス、そうした分野で北海道の食を活かしていけるのではないだろうかと考えておまして、例えば大学の機械学科みたいなところを出ると、本州での就職が多くなってしまいうだろうけれども、バイオサイエンスやライフサイエンスというような分野の学科を北海道の中でもっと充実させることによって、北海道で学んだ子供たちが北海道内で研究開発や商品開発に携われるようになってくるのではないかと、私はそういう問題意識を持っていますので、是非、そうしたことも含めて考えていただければと思います。

もう1点、観光で言うと、国際的なスポーツイベントというような表現でもいいですから、札幌冬季オリンピック・パラリンピックを意識した表現をこの計画の中にも盛り込むべきだと思っております。

また、各空港の機能の強化ですけれども、北海道の地方空港は、中継をするという前提でつくられていないようでありまして、北海道にきた飛行機は羽田かどこかに帰っていく。

例えば飛行機の機材のトイレの処理をするような設備が、地方空港にはきちんと整っていないために、地方空港であまりお客さんが来ないにもかかわらず、大型の飛行機でなければ来られないという状況があるようで、そうした状況を解消していく必要がある時代に来ていると思います。

最後に1点、特に丘珠空港ですけれども、メディカルウイングの活用も含めて、丘珠空港の活用の仕方というのはこれから非常に大切になってくると思います。防災拠点であるのか、またはジェット化も含めた観光拠点であるのか、様々な活用の仕方がある中で、札幌市と協議の上で、丘珠空港の最大限の活用について、是非盛り込んでいただきますようお願い申し上げます。

以上でございます。

【奥野分科会長】      ありがとうございます。

それでは続きまして、堀井委員、お願いいたします。

【堀井委員】      初の参加となります堀井学と申します。どうぞよろしくようお願い申し上げます。

まずもって、計画部会でこの計画のお取りまとめをいただいた皆様方に、心から感謝を申し上げたいと思います。

事前に資料をいただいておりますので、ある程度お話を、そして計画の内容を見させていただくことができました。これからの北海道の強みを活かした計画のことが書かれてありましたが、やはり世界に通ずる北海道、世界に通用していく北海道づくりを目指していく上で、大変重要なことが書かれていたのだと思っております。ですから、私としては、この計画をしっかりとお取りまとめ、最後、諮っていただいて、閣議決定に持って行っていただきたいと思っております。

つけ加えて申し上げますと、中村委員からもご発言がありましたが、高橋はるみ知事と札幌市の秋元市長で、冬季オリンピック・パラリンピックを北海道で招致するというような機運が高まり、合意をして、これから一致結束して招致に向けて頑張っていくという話し合いが行われているところでございますから、2026年、2030年、そして2034年と、長きにわたって招致活動を繰り広げていくということを考えると、この計画の中にも、先ほどの中村委員の発言のとおり、冬季オリンピック・パラリンピックの招致のことについても触れていただくことができると考えております。

そして、3月26日に新幹線が新函館北斗駅まで開通するわけでありましてけれども、そ

こに来られた観光客の皆様方が様々な二次交通を利用して、それぞれ北海道に来るわけ  
あります。そうしたことの整備をしっかりと着手していかねばならないということが一つ考  
えられるのではないかと思います。また、港湾機能の強化もしっかり図っていかねばなり  
ません。

そして、2020年に国立のアイヌ文化博物館（仮称）が完成するわけでありませ  
ども、新幹線の開通を踏まえると、今の白老駅などは特急が停まらないのですね。函館か  
ら来るようなスーパー北斗ではとまらない。100万人という目標を官房長官が打ち立て  
ているわけでありませから、こうしたことを考えると、特急が停まるような駅にしていか  
ねばならないということも、一つ大きな視点ではないかなと思っております。

初めて参加いたしましたして、思ったことを話させていただきましたが、この計画におい  
ては、これからが北海道の時代である、北海道が我が国の主導権を握って、その役割を果  
たしていくということは大変重要だと思っておりますので、引き続き意見の取りまとめをお  
願い申し上げたいと思います。

以上です。

【奥野分科会長】 どうもありがとうございました。

続きまして、前田委員、お願いいたします。

【前田委員】 衆議院議員の前田一男でございます。

前回、発言をさせていただいた際には、特に北海道における食、そして観光、さらには  
環境、こういった特質というものを最大限に活かしていくべきだということを発言させて  
もらいました。その中で、今回の文案を見させていただきますと、例えば北海道農業にお  
きましては、家族経営の意義というものも取り上げていただいておりますし、また、観光  
面においての高速交通体系の整備の必要性といったことも述べさせていただきましたが、  
新幹線をはじめ航空路線の充実や、また、港湾の整備といったことについても触れてい  
ただいておりますことに、心から感謝申し上げたいと思います。

今回、この文章の中には、「地域としての生き残りをかけた10年である」というような  
大きな危機感というものを感ずる第8期の計画であります。先ほど大内部会長のほうから  
もお話がありましたけれども、是非、国、道、そして市町村だけでなく、道民の皆様が  
この計画に盛り込まれた思いというものを共有できるように、そして推進できるような体  
制をつくっていくことも大切だろうと思しました。守りだけではなくて「攻めていく計画」  
というものを道民みんなでも共有したいものだと思っております。

先ほどから、北海道における冬季オリンピック・パラリンピックの開催のお話もごさいます。2026年、2030年、わかりませんが、そう考えてみますと、ちょうど8期計画の出口の部分がその時期にも重なってまいりますので、文案の中にもあります「世界の北海道」、こういったものをどのようにアピールしていくのか、まさにこの10年、大切な時期であろうと考えます。

そう考えたときに、今、自民党のある委員会の中でも議論になっているわけでありませうけれども、こういった計画、書かれたものを実行していく上で、小さな予算でやっというと思つたら、それなりのものになりましようが、例えば10年で7兆円かけていくというのであれば、それなりに大きなグランドデザインも描けるのではないかとこの考え方もあります。この中には目標、方向性、具体の施策というものが書かれておりますが、金額的な考え方といったものもどこかに盛り込まれたらいいのではないかなど考えたところがございます。

以上です。

【奥野分科会長】 ありがとうございます。

では、佐藤委員、お願いいたします。

【佐藤（信）委員】 ありがとうございます。佐藤信秋でございます。

計画そのものに対しては、まあまあこういうことでしょうかね。閣議決定をするという前提で言えば、あまり角張った書きぶりというものもできないかなど。配慮の行き届いた書きぶりをしていかなければいけないと思っておりますので、計画そのものは、なかなかよろしいのではないかと評価させていただきます。

3点ほど、これは事務局の皆様への要望になるかもしれないけれども、一つ目は、目標設定。これは前にも言いましたけれども、新幹線の札幌延伸まで、あと15年でしたか。15年かかっていいのかという問題はもちろんあるわけで、少しでも早く。また他のインフラ、そしてインフラだけではないのだけれども、色々な指標も含めて、目標としてどのぐらい、できるだけ急いで。これを具体的にどうやっていくのか。これは計画の中に書いてくださいとは申し上げません。ただ、これは事務局の責任で考えるのではないかなど。計画の裏側というのでしょうか、土台づくりは、できるだけやっただけならば。計画そのものではないですよ。そうではないとなかなか読んでも、道民の皆様によく説明しなければいけないということであるでしょうけれども、道民の皆様にもご理解いただこうという部分がどうかと。もう少し具体的に何か目標を立てていただきたい。これが

一つです。

二つ目は、予算もこうして説明していただいていますけれども、もともと北海道総合開発計画というのは、北海道にできるだけ多くの人、住民の皆様が頑張っただいて、産業を開発して、食料基地というような形で開発を主体に、昭和26年ですかね。時代は変わってきていますけれども、ある程度の予算規模というのは、これはまた必要ですので、そうだとすると、開発予算が全体の国の予算の中で占める割合といたしますか、そうしたことをある程度気にしながら、これは事務方の仕事かもしれないけれども、少しは平均よりも増やしてください。このようにあれもこれもやっていかなければいけないのですからと、そういう主張をできるような整理の仕方というのを、事務局には是非お願いしたいなど。

三つ目に、産学官民金ということで、大変意欲的に取り組んでいただきたいと思いますが、特に北海道の場合には、最初に申し上げた新幹線問題にしても、空港、港湾の問題にしても、民間ですからどうぞ民間で頑張ってください、というには限度があると私は思っています。そうだとすると、この5者の連携の輪の中で、北海道の場合には、ここまではお互いに協力しよう、助け合おうという考えがもう少しあってもいいのではないかなど。

何を言っているかという、JR北海道に任せて、あなたが頑張ってくださいといった場合、どこまで頑張れますか。高速道路も実は随分、無料化区間というか、税金区間をつくりました。これは採算がとれますかと言われれば難しい。費用便益でぎりぎり計算してみると、当たり前なのですがプラスだった。

だとすれば、採算はとれないが有効性や有用性はある、将来に向かってインフラをきちんとやっていかななくてはと。これは当たり前の議論であって、大部分を今、税金でつくらせてもらっている。10年ほど前にそれをやったわけですけれども、他もそうだろうという思いがあります。鉄道、空港、港湾、競争条件、民間でどうぞと言って頑張れる範囲というのは、自ずから限度があるだろう。北海道ということで、そのコラボレーションをもうちょっと考えてほしいのです。予算の確保についても、そういう意味で私は言っているのですね。

ということで、これは事務方のお話かもしれませんが、以上3点、ぜひ実務的にお願いします。以上です。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

続きまして、逢坂委員、お願いいたします。

【逢坂委員】      まず、今回の計画を具体的にこれを進めていくとなると、わかりやすさ

ということが非常に大事だと思います。計画でありますから、右から左まで様々な分野を網羅するということは、これは大切なことだと思う反面、方針をはっきりさせて、力点をどこに置くのだ、どんなことをやるのだということを明確にしておくことが、道民や国民の皆様がこの計画を理解してもらえる出発点になると思っております。書かれていることは総合的というか、全体を網羅することであっても、わかりやすく、これなのだということころを、是非、残された期間の中で、さらにブラッシュアップしていただきたいと思いません。

2点目ですが、計画期間の話です。10年というのは、私は、これはこれで妥当だと思うのですが、反面、今の時代の移り変わりは非常に速い。例えば中国の経済などを見ましても、たちどころに減速の方向へ向かいつつある。あるいは株価の動きを見ても、この3年の間に株価は確かに回復しましたがけれども、あっという間に株価の変化もあるといったようなことがあります。最近、自治体の計画を見ますと、かつて10年で作っていたものを5年に短縮したり、10年のスパンは持ちながらも、3年程度で細かな見直しをしていくというようなことも、自治体の計画の中では出ているところも多いようです。その意味で、計画期間は10年でよいのですけれども、柔軟な見直しやチェック、これを視点として持つ必要があるだろうと思えます。

それから、災害の関係ですが、天候が従前とは違う振れ幅になっておりますので、それに対応できるインフラというのは論を待たないことだと思います。

それから、今年の3月26日、北海道新幹線が開業いたしますが、新函館北斗駅開業に間に合うかたちで、必ずしも十分にインフラの整備が追いついていないところがある。新外環状を中心とし、駅を起点にして、急いで対応すべきインフラの整備については重点投下をすべきではないかと思っております。特に、函館空港を発着する飛行機を利活用することによって、新幹線の効果を全道的に享受できるようにする。例えば、道東や道北にも函館空港を起点にして飛行機が飛ぶ、道東や道北から飛行機が来るということで、新幹線の利便性を北海道全体の方が活用できるようになるということもございますので、この点も配慮が必要と思えます。

それから、今後の北海道を考える上で、これまでもそうでありますけれども、二つの産業の柱、1次産業は非常に重要。北海道の1次産業は多様性、面積が広いところから面積が狭いところ、集約化されたところから家族農業、こういうのがあるのが北海道の農業だと思いますので、これの良さを生かせるということが大事だと思います。一方で、最近、

苫小牧東部や大沼などに、いわゆる植物工場というのでしょうか、これが前とは違った形で、新たなものが出てきておりますので、この可能性もこれから追求すべきものだろうと思います。

それから、漁業においては、栽培漁業に力を入れるということは北海道においては必須だろうと思います。

もう1点ですが、1次産業が予想外に温暖化の影響を受けていると思います。これまで、サツマイモの栽培の北限が厚沢部と言われていたのですが、最近、羊蹄山麓でもサツマイモを栽培してみようかという動きが出ているように聞いておりますので、温暖化対応ということも、実は1次産業を考える上で大事かと思えます。

それから、もう一つの北海道の産業の柱、観光については、単にお客さんが来ればよいという観光から、質の高い観光地をどう目指していくかということが非常に大事だろうと思っております。旭山動物園が、成功例として随分言われるわけですが、先日、ある会合で旭山動物園の園長の話を知ったら、お客さんがたくさん来てもらえることは重要なんだけど、地元とのつながりや、本当の意味で満足をしてもらえるようなことをやらないと、やはり先がないという話をしておりました。私も全く同感だと思います。

それと一方で、北海道だけではなく全国的に、クルーズ船、大型の客船が非常に多く来航するようになりました。そのときに、函館市だけではないと思いますが、これが着岸する埠頭の整備が必ずしも十分ではない。非常にシャビーなところに豪華な船が来ているというところがありますので、これは時間がかかることかもしれませんが、考えてみるポイントだと思います。

あと、世界の動きを見ると、これから再生可能エネルギーにどれほど力を入れるかが大事なポイント。計画の中にも、再生可能エネルギーに言及しておりますけれども、より具体的にブレークダウンをしていく必要があります。具体的にどんな手法でこれを広げるのかということが大事ではないかなと思います。

最後です。人が大事だということが書かれている。これも私は非常によいことだと思います。様々な取組をしていて、人こそが最後、原動力になるというのは私も実感しておりますが、大事だ、大事だと言うだけではなかなか人が成長していかない。私も含めて、育っていかないわけでありますので、人が大事だといいつつ、具体的に何をどうすべきなのかを幾つか想定しておく必要があるということです。

ありがとうございます。

【奥野分科会長】      ありがとうございます。

続きまして、秋元委員、お願いいたします。

【秋元委員】      秋元克広でございます。

まず、計画部会のほうでお取りまとめをいただきました皆様方に、改めて敬意を表する次第でございます。ありがとうございます。

私からは、大きく3点、お話をさせていただきたいと思います。

一つは、今回、札幌都市圏についての記載を特出ししていただいたということでありますが、札幌市の人口集中ということで、去年の人口動態の状況でも、道内の他市町村からの流入は増えてきております。一方で、まだ、道外との関係でいけば転出超ということでもありますので、札幌市が完全にダム機能を果たし切れていないという部分があります。

ただ、人口の自然増減の形でいきますと、自然減の部分が少し、去年の場合は縮まってきております。そういう意味では、出生率の低下というのが少し止まってきたかなと思っていますので、子育て環境の整備というようなことを札幌市としてもさらに頑張っていかなければいけないと思いますが、一方で道内からの移入人口が増えてきておりますので、最後に申し上げますが、基礎圏域といいますか、地方の人口止まりという部分をしっかりと捉えていかなければいけないだろうと思います。

二つ目に交通ネットワークについてです。札幌都市圏につきましては、札幌市の魅力を高めていく、世界につながっていくということで、札幌市も頑張っていけないといけないと思っていますが、新幹線の札幌延伸を踏まえて札幌駅周辺のまちづくり、これも、今の計画でも15年後ということですが、そう時間があると思っておりませんので、この部分もしっかり取り組んでいかなければいけないと思っていますし、観光の部分で、インバウンドのお客さんが非常に増えておりますが、夏場と冬場の差を埋めていくということからも、冬場は今、東南アジアの方が非常に多く、雪というものに対して興味を持って来ていただいていますけれども、大規模な学会であるとか、いわゆるMICEという部分についてのMICE施設の充実ということも、札幌市は考えていかなければいけないと思っています。

その際に、空路だけでは、今回もそうでありますけれども、風雪に伴って空港閉鎖、欠航というようなリスクがあって、どうしても冬場、大規模な会議、学会等は敬遠される傾向がありますので、やはり陸路につながっていく、新幹線につながっていくということは重要であろうと思っています。

加えて、先ほどから、お話がございましたように、冬季オリンピック・パラリンピックも含めて大規模なスポーツイベントを誘致していくということにも取り組んでいきたいと思っておりますので、交通ネットワークの充実をしっかりと図っていかなければいけないだろうと思います。新千歳空港の機能強化、加えて丘珠空港との機能分担なども、今後検討していかなければいけないと思っておりますし、先ほど、クルーズ船のお話がありました。今、北海道も大型のクルーズ船が増えていると言っておりますが、九州・福岡は今年は400回と聞いています。百数十回が400回に増えるというようなことで、圧倒的に九州のクルーズ船の来訪といえますか、その数に差がついてきておりますので、この辺の港湾の強化ということも必要なのではないかなと思っております。

また、例えば札幌市の場合ですと、高速道路と都心等のアクセス強化といったことも重要かなと思っております。そういう意味で、交通ネットワークの強化ということで、北海道全体にとっても重要なテーマとなるものが幾つかあるのかなと思っております。

三つ目が、先ほど人口のことで少し申し上げましたけれども、地方から札幌市への移入というのが非常に増えているということ、逆に言うと、地方の人口減少の歯止めがかかっていないということになります。この計画でも、生産空間の重要性ということで、そこにしっかり取り組んでいかなければいけない、基礎圏域というものを大事にしていこうということで記述をされております。やはり第1次産業というものがベースにあって北海道というものが成り立っていくのだらうと思っておりますので、地方の基礎圏域にいかん人づくりをして、その中で生活圏をつくっていくか、このことも非常に重要なテーマだろうと思っております。そういう意味で、計画の中でその部分に触れていただいておりますので、その実効力を高めていくという取組が必要だろうと思っております。

私からは以上であります。

【奥野分科会長】 どうもありがとうございました。

続きまして、石原委員、お願いいたします。

【石原委員】 石原でございます。

計画のご報告、ありがとうございます。内容を拝見しておりますと、皆様のアイデアが出尽くしたと言えるところまで来ているのではないかと。しっかりと練り上げていただいた大内部会長をはじめ計画部会の皆様に、敬意と感謝の意を表したいと存じます。

私からは、経済界の立場といたしまして、先ほどちょっとお話がございましたけれども、北海道における人口の堰止め、あるいはダム機能の充実につながる雇用、特に若者の雇用

の場の確保に焦点を当てて、コメントしたいと存じます。

先ほどから話があるとおり、北海道の中核的な産業でございます農林水産業、観光、食を優先して、一層の磨きをかけて安定的な雇用を生み出す状態につくり上げていく必要があるかと思えます。そのためには、観光という点でいけば、例えば年間の観光客の数の平準化をどうやって図っていくかということにもなってくるでしょうし、農あるいは漁という点では、6次産業化をどうやって図っていくか、かねてから言われておりますことをいかに実行に移していくかではないかと思えます。

幸いに北海道の場合には、四季折々の景観ですとか、温泉、お祭り、あるいは雪等々、バラエティーに富んだ豊富な観光資源がございます。これに対し、是非、若者の発想力を活用して、それにさらに北海道の食を組み合わせた形での観光提案力強化を図り、たくさんのパッケージをつくり上げることが観光客数の平準化につながり、また、安定雇用にもつながるのではないかと考えております。

もう一つは、北海道には北海道大学、帯広畜産大学、北見工業大学等々、非常に特色のある国立大学が7つ、また、公立、私立大学が30以上もある。こういった大学、学校とのコラボレーションというのは非常に重要な要素になってくるのではないかとと思えますし、北海道経済の活性化にもつながるのではないかと。北海道の場合に、こういった大学があるために、北海道で学びはするけれども、いざ就職となると本州に行ってしまうといった問題があるかと存じます。こういった問題解決のためには、むしろ大学とのコラボレーションをより強めていく。

例えば農業のハイテク化。ハイテク武装した若者の産業にチェンジしていく。これは若者にとっても、極めて夢のあることになってくるのではないかとと思えます。その点ではカリフォルニアのナパ・バレーと農学部で有名なUCデービスとの品質向上のためのコラボレーションは、北海道にとっても一つのお手本になろうかと思えますし、そういった材料は、北海道全道を見れば随分あるのではないかという感じがいたします。

それから、北海道発という点でいけば、これも色々考えられると思えます。先ほど、再生エネルギーの活用による水素という話がございましたが、昨年、私も岩見沢市で、農耕用トラクターの24時間化プロジェクト、自動運転のプロジェクトを拝見いたしました。いろいろな場面での自動運転こそ、まさに北海道ならで取組みになろうかと思えます。自動運転を一般公道まで広げるということになると、規制もございますけれども、規制緩和も含めて、北海道が色々な意味での先駆者になって挑戦していただきたいと思っている次

第でございます。

いずれにいたしましても、計画策定された内容をいかに実行に移していくか、これを誰が行うか。例えば外国人を例にとれば、どの季節にどこの国からどの程度の旅行者を北海道のどこに呼び込むのか、その実現に向けて、誰がいつまでに何をするのか、そして、一定期間後に成果を検証する。先ほども色々お話がございましたけれども、まさに私ども民間でいうところのPDCAサイクルを回しながらやっていくことが、極めて大事なのではないかと考えております。

また同時に、そういった中で生まれましたベストプラクティスを共有する。そして、そこに当該地域固有の工夫を加えて展開していくことも必要なのではないかと考えております。そういった意味では、北海道の場合には札幌市や函館市等々、中核都市を中心としてモデルケースをさらに広げていくという余地は随分あるのではないかと考えております。産学官民金という地域プラットフォームの形成と運営、これは、まさにそれを実現していく上の一つの大きなキーになるのではないかと考えております。何よりも、地域プラットフォームをしっかりと引っ張っていく、そして実現に移していくためには、お隣にもいらっしゃいますけれども、札幌市長をはじめとする各首長さんの強い決意とリーダーシップが何よりも大事なのではないかと考えております。それに基づいて、我々民間も大いに一緒になって知恵を出し、そして、ご一緒にやらせていただきたいと思う次第でございます。

この10年間の総合開発計画の実行を通しまして、北海道がまさに我が国におけるフロンティア精神にあふれた若者の活躍の舞台となることを祈って、私からのコメントとさせていただきます。どうもありがとうございました。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

石原委員から大学の話を具体的にお話しいただきましたけれども、私も大学教員を長くやっています、今度の第2次国土形成計画では、対流ということを共通テーマにいたしておりますけれども、大学というのはその一つの例として、我々かなり意識しているところでございます。人、物、情報、世界あるいは国内での対流を引き起こすわけでありすが、対流を引き起こすには、五右衛門風呂でありますけれども、下に熱源が必要なわけで、そこに薪をくべなければいけないわけでありすが、そのエネルギーの役割を大学に担っていただくということでもあります。

ただいま石原委員のほうから、北海道大学とカリフォルニアの大学との例が挙がってまいりました。それぞれが対流の熱源として機能していただいて、双方向の対流を起こすと

いうイメージであります。これは北海道大学だけではございません。各コミュニティー大学も地域の対流の拠点になるわけでありまして、そういう地域の特性に応じた対流の拠点を全国でつくっていくというのが、今度の第2次国土形成計画の一つの大きなテーマでもあるわけでございます。どうもありがとうございました。

それでは、垣内委員、お願いいたします。

**【垣内委員】** 初めに参加させていただきます、政策研究大学院大学の垣内でございます。

既に本日の議題の計画部会報告を事前に、拝見させていただきました。北海道の強み、弱みをきちんと踏まえて、戦略的な取組、そして具体性のあるご提案、大変よくできた報告書であると思っております。また、「世界の北海道」というキャッチフレーズ、グローバルな視点というのはとても重要なことであろうと考えております。これまでの先生方のご議論の賜ではないかと思いますが、実際の運営に当たって特にご配慮いただきたいと考えている点が3点ございますので、コメントさせていただきたいと思っております。

1点目は、今もご議論にありました、人材でございます。人こそが資源、まさにそのとおりでありまして、報告書にも随所にも人づくりの取組ということが書かれていて、大変強く賛同するところでございますけれども、一方で、大学に身を置く者といましては、昨今の状況は、人づくりに対する大学への期待、役割、要請というものがすごく高まっている中、一方で、基盤が非常に弱くなっている。予算も人も限られている中、さらに削減されるというような状況がありまして、社会と連携したい、社会貢献したいと考えても、実際なかなか動けないという現状、実態もございます。

従いまして、ここで人こそが資源というふうに出している報告書では、是非、人材への投資といえますか、連携がしやすいような条件整備ということにも踏み込んで、具体的にお考えいただけるとありがたいと思っております。

2点目は、私、文化政策が専門なものですから、特に景観と文化観光につきまして、コメントさせていただきたいと思っております。北海道の誇る資源であり、また、アイデンティティーの源でもあるのは景観だと思うのですが、こういった景観は、私も文化的景観について調査をしておりますが、生産拠点としては比較的、大きな問題がないところも多いように伺っております。

ただ一方で、生産拠点としての維持と、それを景観に置き直して、景観を維持していくという追加的なコストを負担するというのは、別のことのようにして、生産は上手くいく

のだけれども、それを活かした景観づくりまで、生産者あるいは地域の方々だけでは十分に守り切れないという実態もあるように聞いております。

景観という美しい価値を守るためには、それなりのコストも、時間も、手間も暇もかけていかなければならないということですので、自治体や学校、公民館などの様々な地域の力というのはものすごく重要であるとともに、それに加えて、行政のバックアップというものも非常に重要なかなと思っております。

都市間交流も非常に重要ではあるのですが、私が行った調査の中では、やはり地域の力というのが一義的に非常に重要であるという結果が得られておりますので、そのあたりについてもご配慮いただけるとありがたいと思っております。

3番目は、両者相まって観光の話でございます。観光につきましては既にたくさんの先生方が触れていらっしゃいますので、1点だけ。観光客の数の増加というのも非常に重要な点でありますけれども、最近、ヨーロッパと共同研究をしている中で、お客さんの単価といいますか、1人当たりでどのぐらいの消費をされるのか、この報告では観光消費の拡大というようなことで書かれておりますけれども、1人当たりたくさんのお金を落とすしてくださる方がそこそこ来るのか、そうでないのかというのは、かなり大きな対処の仕方の違いにもつながると思えます。

景観のようなものにつきましては、やはり混雑していると、たくさん人が来過ぎると満足度が下がるというのは明らかにわかってきております。そこを平準化するためにも、数だけではなくて、上質な観光資源に対して、大きな観光消費をされるような方々にいかにうまく来ていただき、お金を落とすしてもらい仕組みをつくっていくのかというあたりもご配慮いただき、具体的に書き込めるのであれば、大変わかりやすい説明になっていくのではないかと思いますので、そのあたりもご配慮いただけると幸いです。

簡単に3点申し上げましたが、ハードも大事ですけれども、ソフトの部分、人や景観など、なかなか形にならないような部分についても、投資をすることによって付加価値を高める、それによって観光消費も拡大していく、そういういいサイクルが生まれてくるというように思っております。

以上でございます。

【奥野分科会長】 ありがとうございます。

それでは、佐藤委員、お願いいたします。

【佐藤（俊）委員】 私自身も少し反省をしなければならないことですが、若い人たち

の考えではなくて、我々の目線で若い人たちをどう育てるかということに議論が終始しているのではないかということ懸念しています。

スマート農業が話題になっておりますが、北海道では、光ファイバーなどの通信環境が整備されていないことに対して若い人たちにストレスが多くあります。隣の家までは、あの地域までは通信網が来ているけれども、ここまでは届いていない。そういうことをクリアしないでIT農業というけれども、実際は情報過疎の中で農業をしているのにということであります。高齢者はあまり感じていないけれども、若い人たちは、トラクターの補助をもらうよりも、そういうことをまず整備して欲しいという話が多いのです。

IT農業や情報化をどうするという話に対して、若い人たちは全く冷めた見方をしています。有識者の方々が集まり、我々の思いで若い人のことを論議しています。みなさん、若い人をどう育てるかというけれども、すばらしい農業をしても、将来的にも情報の過疎に置かれるならばここでは暮らしていけないみたいなことまで言う人がいるのですよ。情報を基本的な生存権みたいなこととして考えているのです。

アメリカなどでよく言われることは、どんな国民でも情報は等しく受ける権利があると。返ってくる結果が不平等でも仕方ないということは、皆様よく言うのですよね。そのことを是非、皆様に認識していただきたい。

もう一つは物流の問題です。北海道に物流情報センターみたいなところをつくり、もう少し合理的な物流にしないと、いくら道路を整備しても物が動かなくなる心配があります。そういうことも、是非、問題として考えていただきたいという要望です。

話が変わりますが、色々な旅行のツールが多様化してきています。空き家を活用するなどの例もありますが、そういう情報やコーディネーターが北海道は本当に少ないと言われています。そういうことへの対応も必要ではないでしょうか。

それから災害についてです。北海道は災害が少ないから災害の対応度が悪いとの話がありました。去年の台風でも、ものすごい被害が起きています。きちんと整備された農場でも起きています。これもどうあるべきかということを再確認して頂きたい。

東北で震災があったとき、一番先に私のところに来たのは港区でした。港区の区長から、災害などの問題が起きたときに食料を大量に扱っているホクレンとしてどう対応できるのかということでした。災害にどういうふうに向き合うかというのは、みんなでスピーディーに考えておかないと、議論している間に災害が来るかもしれません。

北海道では労働力をどう確保していくかなどという問題をあまり深く検討していないけ

れども、これも早急に人がいなくなるということにどう向き合っていくかということを考えていかなければならない。

最後に、農業者の立場として、アメリカに対してすばらしいと思うことがあるのです。農業を指導するシステムが一元化しているのです。その一元化の中心が大学なのです。日本では、大学・試験場や普及センターがあり、それぞれ連携はしていますが、アメリカでは色々な身分の人たちが普及員として活動しています。職員の半数は大学から来ている人たちで、その人達を大学が統括しています。大学が統括しているから、連携がスピーディーに図られています。是非、このことも北海道で考えていくべきことだと思います。

今回の計画の中で食というものを取り上げていただいたこと、本当に厚くお礼を申し上げます。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

続きまして、中嶋委員、お願いいたします。

【中嶋委員】      私は計画部会の委員でもありましたので、この案に対して、何かつけ加えるということはありません。これを進めるに当たって、一つだけお願いを述べさせていただきますと思います。

この後、非常にたくさんの取組が行われると思うのですけれども、それにおいて、是非、若い人にそれにかかわらせていただきたい。特に、権限を与えるような進め方をしていただきたいなと思っております。もちろん大きなプロジェクトの方がよりよろしいのですが、小さなプロジェクトでも結構でございます。そして、権限を与えて、動かしていけるのだということを見える化して、それを発信していただきたいなと思います。それを見て、フロンティアがあると若い人が感じて、北海道に来ていただけるのではないかと考えている次第です。

私は北海道価値創造パートナーシップ会議の一つの会場に参加させていただきました。そこにも何人かの非常に元気なすばらしい若い方がいらっしゃって、北海道出身の方もいらっしゃいましたけれども、東京等から来ている方もいました。そこに非常に大きな可能性を感じて、このように発言させていただいた次第でございます。

以上でございます。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

続いて、橋本委員、お願いいたします。

【橋本（哲）委員】      政策投資銀行の橋本でございます。

私は、この計画は成熟社会の北海道の将来像を示すと。新しいことに挑戦しながら、世界に先駆けた社会モデルを示していく、そういう攻めの意味のものであるべきだと思っております。そういう観点で、3点ほど申し上げたいと思います。

一つは、成熟社会の地域づくりというのは、できる限り民間投資を主体としていくべきだと思っております。ただ、新しいプロジェクトを、民間だけではリスクをとり切れない場合もございますので、民間投資が進むような環境整備を官民が連携して進めていくということが非常に重要だと思っております。

2、3点、例を申し上げますと、国際物流や交通インフラを担う新しい地域経営体をつくっていくということがあると思います。全国の各地域の動きを見ますと、地域産品の輸出などを担う物流企業や地域商社というようなものが動くようなこともございますし、ご案内のとおり、関西や仙台では、空港のコンセッションによって新しい空港形態をつくるというような動きもございます。北海道として、世界に開かれたインフラネットワークの在り方を今後どう考えるかということが一つあるかと思っております。

それから、観光産業におきましては、イノベーション、あるいは構造改革を進めるような新しい仕組みづくりということが重要だと思っております。観光DMOについては、商品企画力を向上させるということの他、M&Aというような手法も活用して業界再編、企業規模の拡大ということを図っていくような部分もあるかと思っておりますし、地域企業が大企業と連携して、資産と所有を分離するというような新しい動きなどもあるわけがございます。

こういう新しい仕組みを活用しながら、観光産業の付加価値を高めて利益を出し、投資に回るような体制をいかにつくるかということが非常に重要だと思っております。さらに、IoTを使った省力化投資を進めながら生産性向上を図るということも、人手不足をボトルネックにしないという意味では重要ではないかと思っております。

2点目としましては、成熟社会における地域づくりを考えますと、都市の文化、ソフト、人材といった、創造性という観点が非常に重要だと思っております。札幌都市圏において、知識集約化を進め、あるいは国際的な知的メッカをつくっていくというようなテーマなども、非常に重要ではないかと思っております。よく、日本は今後、大きなシンガポールになるべきというような例えが出ておりますけれども、何かを学びに行ってみたいという場所になって人を引きつけていく、そういう文化的なアイデンティティーをきちっと持っていくということが、北海道にとっても、今後はそういうソフト面が重要だと思っております。

最後、3点目。地域の在り方として、成長だけでなく、日本の危機管理に貢献するということが非常に重要でありますけれども、バックアップ機能を発揮するため、平時でもそういう機能をうまく活用できるということが重要だと思っております。この点で、関西はリニアを使ったスーパー・メガリージョンで、平時から首都機能と分担する。あるいは北陸地域では、北陸地域の港湾を活用して、中部地域の物流を一部分担するというような色々な取組が、国土形成計画を踏まえて、新しい取組も出てきております。

北海道も今後、例えば食料供給基地、北極海航路などもうまく活用しながら、平時から民間を参画させながら、バックアップ機能を効果的に発揮できるような在り方を考えていく必要があるのではないかと考えております。

簡単ですが、以上です。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

続きまして、山谷副知事、お願いできますでしょうか。

【山谷副知事】      それでは、知事にかわりまして、一言ご意見を述べさせていただきます。

本日の報告までに至る間、私も委員として出席させていただきましたけれども、奥野分科会長、また、大内計画部会長をはじめ委員の皆様、それから、北海道局の皆様のご努力に、心から敬意を表したいと存じます。

本日の計画部会からの報告につきましては、今後10年間を見据え、「世界水準の価値創造空間」の形成を目指して、生産空間を土台とする基礎圏域を設定して、産学官民金の連携による北海道イニシアティブを発揮するという、大変チャレンジングな計画となったのではないかと認識いたしているところであります。

北海道におきましても、これと時期を同じくして、来年度から新しい計画をスタートさせますが、その計画のもと、道内市町村と一体となって、人口減少にとらわれることなく、人を育て、地域をつくり、世界から人を呼び込んで、豊かに暮らし続けることのできる北海道の実現に全力で取り組んでまいりたいと考えているところでもあります。

新たな総合計画の推進に当たりましては、先ほど大内部長からもご指摘がございましたが、そして本日も、北海道における今後の様々な可能性や課題について、各委員の皆様から改めてご指摘がございましたけれども、それらも含めて、道民が一丸となって取り組んでいくことができますよう、予算の確保も含め、計画の実効性を高めていただくよう、改めてお願いいたしたいと存じます。よろしくお願いたします。

【奥野分科会長】      ありがとうございました。

一通りご発言いただきました。それでは、最後になります、大内委員、お願いいたします。

【大内分科会長代理】      発言のお時間をいただきまして、ありがとうございます。また、本日お集まりいただきました先生方からたくさんの貴重なご意見をいただきまして、私としても大変重く受けとめているところであります。

橋本委員からは、日本は大きなシンガポールたれというようなお話もございましたし、山谷副知事のほうからは、チャレンジングな計画だというようなお話もございました。やはり計画、ランドデザインといいますか、大きな将来の北海道を見据えた施策の項目が盛り込まれているわけでございますけれども、いずれにいたしましても、これをしっかりと実行していくことが大事だと思っているところでございます。

先週、北海道庁がシンガポールにアセアン事務所を開設するというところでございまして、シンガポール、あわせてタイの方にも行ってまいりました。その中で、今回の計画に盛り込まれております世界の北海道、それから世界水準の価値創造空間、これをつくっていくのだという観点で見た場合、バンコクもシンガポールも、都市交通のインフラ整備や人のにぎわい等、大変発展している状況を私としては見てきたつもりであります。

その中で、普段、私は札幌市で暮らして、ほとんど行ったことがないのですけれども、スーパーマーケット等で食を、どんな食べ物を売っているのかというあたりも見てまいりました。その中では、日本産、あるいは北海道産の米や水、お酒、あとイチゴは北海道産ではないと思えますけれども、大変赤くおいしそうなイチゴが置いてありました。

一方、どこの国とは申し上げませんが、同じイチゴでも色合いも悪く、私なら買わないなというようなイチゴもありましたけれども、いずれにいたしましても、アメリカ産のコシヒカリというものもございまして、オーストラリア産の和牛というものも見られました。やはりブランドの名前、和牛、そしてコシヒカリも米国産という、ブランド名を利用されるといいますか、そこまで厳しい環境下にあるのだなと感じたところであります。

アセアンの発展も取り込んで北海道を開発していくにありまして、アセアンばかりでなくイスラム世界もそうでございますし、また、欧米もそうだと思いますけれども、値段は高くても、やはり安心して食べられる日本、北海道の品質のよい食べ物、これらを、他の国との競争と戦って、そして勝って、世界から選択していただくということが大切だと思っているところであります。

第8期北海道総合開発計画のもとで、北海道から世界への潮流を太くしていくことが大きな課題だと感じたところでありまして、また、この潮流を太くしていくためには、やはり大きな努力と時間も必要なのだなと思ったところがございます。

それから、先ほどもご説明させていただきましたが、新たな計画の特徴といたしまして、生産空間という概念をはじめとし、基礎圏域の概念を新たに取り入れたことが挙げられます。また、人材に着目したところが挙げられるのではないかと思います。主要施策につきましても、ハード、ソフト両面から、これまで以上に多岐にわたって記載させていただいております。記載されております量、ページ数も現在の第7期計画の倍のページ数に上っておりますし、中身といたしましても相当充実していると思っておりますところがございますけれども、計画の推進、実現に当たりましては、道民の皆様のお力が大切だと思います。これらの内容をわかりやすく道民の皆様方、自治体の皆様方に伝えて、多くの方々がしっかりとしたプレーヤーになっていただくということが大切だと思っておりますところでありまして。

連携、協働、パートナーシップなどの言葉が数多く記載されておりますけれども、一億総活躍社会、北海道では540万総活躍社会の実現に向けまして、道民一人一人が動き出すきっかけとなることを期待しております。私も一道民といたしまして、計画の推進に向けて邁進してまいりたいと思っております。また、国におかれましても、施策をしっかりと実現していくことを期待しておりますところでありまして。

最後になりますが、今回の計画策定作業はおおよそ1年と、これまでと比べ非常に短い期間だったと聞いてございます。本日ご出席の委員の皆様方、事務局の皆様方には多大なるご尽力、ご協力をいただきました。この場をお借りいたしまして厚く御礼を申し上げたいと思っております。本日のご意見も大変貴重なご意見だったと思っております。改めまして厚く御礼を申し上げまして、私からの発言とさせていただきます。どうもありがとうございました。

**【奥野分科会長】**      ありがとうございました。

それでは、事務局から包括的にリプライといたしますか、コメントをお願いできますでしょうか。

**【鎌田参事官】**      参事官の鎌田です。

各委員の皆様から多岐にわたるご意見をいただきました。全てについてお答えするというのはなかなか難しいので、きちんと整理した上で、次回報告できるようにしたいと考えております。

全体的にいいますと、方向性としてはそんなに間違っていないというご意見が多かったと思っております。ただ、内容の中で、さらにここは強調すべきだということ、あるいは、書き込んであるけれども、実施する上ではこういう点に注意してということで、特に人材の面では、そういうご意見が多かったのではないかなと思っております。

また、各委員からも、観光客が急増しているということもあって、特に空港の機能の面、あるいは、新幹線が今年3月、開業いたしますけれども、そこからの二次交通、空港からの二次交通、各地域へのアクセス、そういったことが重要だというご意見もあったと思います。

それから、今回の計画の改定の発端になっております人口減については、秋元市長から、地方から札幌への流入が引き続き増えているというお話がありましたので、この計画の中に盛り込んであります、特に生産空間を維持していく。引き続き人口は若干減るにしても、どのような施策を打って、そこで人々が生き生きと暮らしていけるか、そういったあたりがより重要だというようなご意見をいただいたと思っております。

あと、直接文案に関係するところとしては、冬季オリンピック・パラリンピックの話ですとか、あるいは丘珠空港の話、類似したような表現はあるのですが、そういったものを本文の中に、どのような形で受け取っていくのかというあたりにつきましては、今日いただいた意見はたくさんございますので、事務局のほうで整理しながら、今後、時間は限られておりますけれども、速やかに作業を進めていきたいと考えております。

非常に雑駁ですけれども、私のほうからは以上です。

【奥野分科会長】 岡部局長、お願いします。

【岡部北海道局長】 北海道局長の岡部でございます。

本日は、貴重なご意見をいただきまして、どうもありがとうございます。

計画そのものよりは、今後の進め方についての意見が過半だったようにお伺いしております。今後、そういったご意見を踏まえて、策定後の実施に向けたことも色々考えていかなければならないと思っておりますのでございます。

若干、感想を述べさせていただきますけれども、多くの方が人材のことに触れていただきました。この問題は非常に重要な問題ですけれども、誰がどういうふうにやっていくのかというのは非常に難しいところではないかと思っております。大学の話も随分出てまいりましたし、我々国土交通省の立場でいくと、これまであまりそういう取組を、幾つかの事例はありますけれども、得意分野としてやってきたわけではないところもあるので、是

非、積極的に取り組みたいと思っ

非、積極的に取り組みたいと思っ

その時代に戻るとい

以上でございます。

【奥野分科会長】 ありがとうございます。

大分時間が迫って

2番目に、地域づく

して、自分がやったというようなことは言えるものではありませんけれども、しかし、地域づくりについての人材育成の必要性については、これは国土計画を常に念頭に置いていたところをごさいます、ちょうど30年前になります、多様な主体が参加して地域をつくるのだということが、計画あるいは国土政策の一つの軸になってきて、そのことが今、色々な方向に幅広に展開されて、政府の色々なところの政策に広がってきているということをごさいます。

今、内閣府に共助社会づくり懇談会があります。これは地域づくりの人材をいかに育てていくかということで、3年前から検討しておりますけれども、議論が大分整理をされてまいりまして、今、具体的な施策も一つ一つ実施されているところをごさいます。私は座長をしておりますけれども、皆様の今日のご発言をいただいて、さらに心強く思っているところをごさいます。ありがとうございます。

3番目の推進体制でごさいますけれども、これも先ほど局長から力強いお話がございましたけれども、幅広い計画の推進でごさいますので、皆様からも色々なご要望がございましたけれども、是非とも受けとめて、よい推進体制をつくっていただきたいと思っております。

最後に、分科会として、これからの進め方について、2点ほど確認をさせていただきたいと思っております。

1点目は、今日、皆様から色々ご意見をいただきました。この取扱いでごさいます。また、これからパブコメがございまして、その整理もしなければいけません。これをどういうふうに整理して、どう取り扱っていくか、これは私、部会長と十分ご相談申し上げて、やらせていただきたいと思っておりますけれども、私のほうにご一任いただければと思っております。よろしゅうございませうでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

**【奥野分科会長】** どこをどういうふうに取り入れたということは、また事務局のほうで資料をつくっていただけたと思っておりますので、よろしくお願ひします。

2点目でごさいますけれども、大内部会長のメモ、最初にご報告いただきました点でごさいますけれども、これは大変大事なことが書かれておりまして、推進に当たって重要だと思っておりますね。

国土審議会で、第2次国土形成計画の全国計画の閣議決定の前に、取りまとめる会議がございました。そのときに私も、こういう趣旨の留意事項を国土審議会としてまとめて、

どうしてほしいということを申し上げて添付したということがございまして、この内容については、また部会長と相談させていただきますけれども、こういったものを留意事項として考えるということで、これも私にご一任いただければと思いますが、よろしゅうございますでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

【奥野分科会長】 ありがとうございます。それでは、そうさせていただきます。

次회가、この計画についての分科会は最終ということになります。事務局の方はまだこれから大変な作業が残っていると理解しておりますが、引き続きよろしく願いいたします。

それでは、本日本日予定されている議題は以上となりますので、これで終わらせていただきまして、あとは事務局、お願いいたします。

【田尻総務課長】 奥野分科会長、大変ありがとうございました。

本日の議事録につきましては、後日、委員の皆様へ送付させていただきます。内容についてご確認いただいた上で、国土交通省のホームページに掲載したいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

次回、第18回の分科会でございますが、3月10日になります。時間は17時から19時、今日と同じ遅い時間になりますが、開催することを予定しております。詳細が決まりましたら、改めてお知らせさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

なお、今日お配りした資料でございますが、そのまま机の上に置いていただければ、後日、事務局から郵送させていただきます。

本日はお忙しい中、ご出席賜りましてありがとうございました。以上をもちまして国土審議会第17回北海道開発分科会を終了いたします。

— 了 —